

【第2回：農林水産業・流通分野】

- 農業政策については、大規模化などの効率化だけでなく、小規模農家も含めた多様な農業を守っていくことも重要。
- 佐賀の強みをより一層伸ばしていくことが重要。
- 農家が戸惑いなく、持続性を持って農業を営めるよう配慮が必要。第一次産業は循環型産業といった考えを持ち、政策を組み立てることが重要。
- 農業補助事業制度の要件緩和や手続きの簡素化とともに、効果的な周知を。婚活などへの支援も必要。
- 食の安全の確保が心配。生産者目線、消費者目線で安全安心な食品を選択できるような施策が必要。
- 国税での森林環境税の創設に伴い、市町の職員の充実が必要。
- 間伐材利用の一層の促進と木材消費の県民に対する機運醸成が必要。
- 木材の新需要の創出に向け、九州北部3県が連携し、川上・川中・川下が一体となった新たな生産・流通サプライチェーンを構築することが必要。
- 山を守ることは手段であり、地域を元気にすることが目的。林業に携わる者のレベルアップが必要であるとともに、県の施策にも積極的に関わる必要がある。
- 生産現場である有明海がないと水産業は成り立たない。山や川、海がお互いに良くなっていくような取組が必要。
- 漁業分野単独ではなく、観光などの他分野と連携した取組が重要。

- 離島の金融窓口については、単なる金融業ではなく、地域を支えているということから、窓口の維持やA T M設置に対し支援が必要。
- 農林水産業に携わる若い女性も意見が言える場に参加できるようにすることが必要。
- 植林や川掃除など、山・川・海を守るため、県民が一体となった取組が必要。
- 県産農産物へのニーズは高いので、生産を維持していくことが重要であり、そのためには生産基盤の維持・拡大が必要。
- 県内人口減少に歯止めをかける政策や新卒者が地元に着住する政策、地元企業へのUターンを推進する政策が必要。
- ブランディングにより首都圏での販売を強化するとともに、輸出にも取り組んでいくことが重要。